



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月16日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <http://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津田 重典
 問合せ先責任者 (役職名)理事経理室長 (氏名)浜辺 昭彦 (TEL)03(6837)9304
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,278	△5.5	1,402	15.8	1,390	25.9	1,135	160.9
28年3月期	18,279	△2.1	1,210	88.8	1,104	56.9	435	32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.41	-	8.1	6.2	8.1
28年3月期	17.78	-	3.3	5.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,969	14,487	60.4	592.29
28年3月期	20,740	13,379	64.5	546.93

(参考) 自己資本 29年3月期 14,487百万円 28年3月期 13,379百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,337	△1,777	491	807
28年3月期	2,535	△1,958	△586	752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	195	45.0	1.5
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	244	21.5	1.8
30年3月期(予想)	-	8.00	-	30.00	-		6.8	

(注) 1 平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
 2 平成30年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭
 3 平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭
 4 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は、「-」として記載しております。詳細については、「業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	2.2	400	△28.3	500	5.3	4,500	-	183.97
通 期	17,000	△1.6	1,000	△28.7	1,200	△13.7	5,000	340.5	1,022.07

（注）平成30年3月期業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	24,500,000 株	28年3月期	24,500,000 株
29年3月期	39,880 株	28年3月期	36,925 株
29年3月期	24,462,288 株	28年3月期	24,463,473 株

※ 決算短信は監査の対象外です

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想及び配当について）

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第156期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想(通期)、期末配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期業績予想(通期) 1株当たり当期純利益：204円41銭
- ・平成30年3月期(予想) 1株当たり期末配当金：6円00銭(記念配当2円00銭を含む)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 貸借対照表	P. 4
(2) 損益計算書	P. 6
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のが国経済は、前半、景気が足踏み状態で推移しましたが、後半には、中国、アジアの景気回復により輸出が増加し、民間設備投資も増加するなど、企業部門に好影響を与えました。一方民間消費の回復は依然鈍く、緩やかな景気回復にとどまりました。

このような情勢のもとで、当社は一層のコスト削減に取り組むとともに、新製品・新技術開発、売価是正、拡販に注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

当期の売上高は前期比5.5%減収の172億78百万円となりましたが、利益面におきましては、原燃料価格が低位に推移したことにより、営業利益は14億2百万円(前期比15.8%増益)、経常利益は13億90百万円(前期比25.9%増益)となりました。当期純利益につきましては、大阪工場に係る譲渡関連損益、事業譲渡関連損失ならびに千葉地区不要設備撤去費用等を計上した結果、11億35百万円(前期比160.9%増益)と大幅な増益となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品は、アジア向け医薬中間体の販売が伸長しましたが、北米向け農薬中間体の出荷が大幅に減少しました。機能性化学品は、イオン液体の販売が減少し減収となりました。その他ファイン製品は、関連業界の需要増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は120億46百万円(前期比5.5%減)、営業利益は10億96百万円(前期比9.5%減)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、販売数量の増加はあったものの、原料価格の下落による販売価格の低下があり、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は52億32百万円(前期比5.3%減)、営業利益は3億5百万円(前期は2百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
ファイン製品部門	12,752	12,046	△706	1,212	1,096	△115
化成品部門	5,526	5,232	△294	△2	305	307
計	18,279	17,278	△1,000	1,210	1,402	191

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、売掛金の増加により、前事業年度末に比べ2億46百万円増加し112億52百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品設備の新設等有形固定資産の増加により、前事業年度末に比べ29億83百万円増加し127億16百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ32億29百万円増加し、239億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金及び設備関係未払金の増加により、前事業年度末に比べ16億83百万円増加し70億15百万円となりました。

固定負債は、設備停止引当金の増加により前事業年度末に比べ4億37百万円増加し24億67百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ21億21百万円増加し、94億82百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ11億8百万円増加し144億87百万円となりました。なお、自己資本比率は総資産の増加に伴い前事業年度末の64.5%から60.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加及び仕入債務の減少により13億37百万円の収入(前期は25億35百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却収入があったものの、多額の有形固定資産の取得などにより17億77百万円の支出(前期は19億58百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入により4億91百万円の収入(前期は5億86百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物残高は前事業年度末に比べ55百万円増加し、8億7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	64.5	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	55.4	159.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	256.4	138.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は好調に推移し、輸出の増加が続き、さらに経済対策効果の顕在化により公共投資が増加し、緩やかな景気回復が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社は引き続きコスト削減に注力するとともに、製品の競争力強化及び新製品の早期上市に取り組み、収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しとしまして、売上高170億円(前期比1.6%減)、営業利益10億円(前期比28.7%減)、経常利益12億円(前期比13.7%減)、当期純利益50億円(前期比340.5%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

他企業及び過去との比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552	307
売掛金	4,654	4,917
商品及び製品	3,454	2,946
仕掛品	791	880
原材料及び貯蔵品	876	665
前渡金	302	441
前払費用	24	23
繰延税金資産	114	408
その他	235	662
流動資産合計	11,006	11,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,091	3,190
構築物（純額）	589	756
機械及び装置（純額）	1,944	1,757
車両運搬具（純額）	34	33
工具、器具及び備品（純額）	256	212
土地	100	42
建設仮勘定	1,242	4,340
有形固定資産合計	7,259	10,333
無形固定資産		
ソフトウェア	58	44
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	62	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	2,219
関係会社株式	33	33
長期前払費用	57	35
繰延税金資産	255	-
その他	94	49
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	2,411	2,333
固定資産合計	9,733	12,716
資産合計	20,740	23,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,835	2,510
短期借入金	1,140	1,840
リース債務	11	10
未払金	536	750
未払費用	0	0
未払法人税等	205	488
賞与引当金	104	122
設備停止引当金	-	271
預り金	18	54
設備関係未払金	428	911
その他	50	55
流動負債合計	5,331	7,015
固定負債		
リース債務	24	18
退職給付引当金	1,673	1,722
設備停止引当金	-	300
長期預り金	263	264
繰延税金負債	-	80
その他	68	80
固定負債合計	2,029	2,467
負債合計	7,360	9,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	367
別途積立金	6,902	6,902
繰越利益剰余金	965	1,557
利益剰余金合計	8,227	9,167
自己株式	△10	△11
株主資本合計	12,110	13,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,268	1,438
評価・換算差額等合計	1,268	1,438
純資産合計	13,379	14,487
負債純資産合計	20,740	23,969

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,544	14,723
商品売上高	2,734	2,555
売上高合計	18,279	17,278
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,842	3,454
当期商品仕入高	1,297	1,009
当期製品製造原価	12,567	11,303
合計	17,706	15,767
他勘定振替高	7	46
商品及び製品期末たな卸高	3,454	2,946
売上原価合計	14,245	12,774
売上総利益	4,033	4,504
販売費及び一般管理費		
発送費	532	508
保管費	106	109
役員報酬	160	191
給料手当及び賞与	542	559
賞与引当金繰入額	28	34
法定福利及び厚生費	113	125
退職給付費用	75	71
交際費	20	19
旅費及び交通費	59	52
通信費	35	33
租税公課	70	235
減価償却費	23	28
賃借料	75	75
雑費	211	221
試験研究費	766	836
販売費及び一般管理費合計	2,823	3,102
営業利益	1,210	1,402
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	46
為替差益	-	0
雑収入	11	12
営業外収益合計	56	61
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産除却損	39	27
P C B 処理費用	16	23
為替差損	55	-
たな卸資産廃棄損	17	-
雑損失	24	13
営業外費用合計	163	73
経常利益	1,104	1,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
大阪工場譲渡関連損益	-	1,035
特別利益合計	-	1,035
特別損失		
事業譲渡関連損失	-	406
固定資産整理損失	272	274
減損損失	168	150
固定資産売却損	-	48
特別損失合計	441	879
税引前当期純利益	662	1,546
法人税、住民税及び事業税	271	444
法人税等調整額	△43	△33
法人税等合計	227	410
当期純利益	435	1,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	701	7,964
当期変動額								
剰余金の配当							△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立					-		-	-
税率変更による積立金の調整額					0		△0	-
当期純利益							435	435
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	263	263
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	965	8,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	11,847	1,244	1,244	13,091
当期変動額					
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		435			435
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24	24	24
当期変動額合計	△0	263	24	24	287
当期末残高	△10	12,110	1,268	1,268	13,379

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	965	8,227
当期変動額								
剰余金の配当							△195	△195
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	-
固定資産圧縮積立金の積立					357		△357	-
税率変更による積立金の調整額					-		-	-
当期純利益							1,135	1,135
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	348	-	591	939
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	367	6,902	1,557	9,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	12,110	1,268	1,268	13,379
当期変動額					
剰余金の配当		△195			△195
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		1,135			1,135
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			169	169	169
当期変動額合計	△0	938	169	169	1,108
当期末残高	△11	13,049	1,438	1,438	14,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	662	1,546
減価償却費	1,203	1,146
有形固定資産除却損	39	27
有形固定資産売却損	-	48
大阪工場譲渡関連損益	-	△1,035
減損損失	168	150
固定資産整理損失	272	215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	18
設備停止引当金の増減額 (△は減少)	-	572
受取利息及び受取配当金	△45	△47
支払利息	9	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
売上債権の増減額 (△は増加)	116	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326	631
仕入債務の増減額 (△は減少)	82	△325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95	△81
その他	△256	△108
小計	2,762	2,553
利息及び配当金の受取額	45	47
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△262	△191
土壌対策費用等の支払額	-	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,737	△4,031
無形固定資産の取得による支出	△52	△3
有形固定資産の売却による収入	0	2,415
投資有価証券の売却による収入	-	6
貸付けによる支出	△25	-
貸付金の回収による収入	15	10
その他	△158	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,958	△1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	55
現金及び現金同等物の期首残高	774	752
現金及び現金同等物の期末残高	752	807

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売しております。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,752	5,526	18,279	-	18,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,752	5,526	18,279	-	18,279
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,212	△2	1,210	-	1,210
セグメント資産	14,601	2,162	16,763	-	16,763
その他の項目					
減価償却費	1,132	47	1,179	-	1,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,695	38	1,734	-	1,734

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,046	5,232	17,278	-	17,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,046	5,232	17,278	-	17,278
セグメント利益	1,096	305	1,402	-	1,402
セグメント資産	17,523	2,336	19,860	-	19,860
その他の項目					
減価償却費	1,068	50	1,118	-	1,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,492	150	4,643	-	4,643

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,763	19,860
その他の資産	-	-
全社資産 (注)	3,976	4,109
その他の調整額	-	-
財務諸表の資産合計	20,740	23,969

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,179	1,118	-	-	23	28	1,203	1,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,734	4,643	-	-	67	18	1,802	4,661

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計			
減損損失	168	-	168	-	-	168

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計			
減損損失	25	6	31	118	-	150

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	546.93 円	592.29円
1株当たり当期純利益金額	17.78 円	46.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	435	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	435	1,135
普通株式の期中平均株式数(株)	24,463,473	24,462,288

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成29年4月28日付で売買契約を締結いたしました。また、これに伴う特別利益を計上する見込みとなりました。

当該固定資産の譲渡により発生する特別利益 大阪工場譲渡関連損益6,375百万円を、平成30年3月期第1四半期において計上する見込みです。また、平成30年3月期の業績予想への影響は、平成29年5月16日公表の業績予想に織り込んでおります。

譲渡資産の内容は、次のとおりであります。

① 譲渡の理由

当社は大阪工場土地の一部を平成29年3月に売却いたしました。その後、土壌改良を完了した以下記載の土地を売却することといたしました。なお、平成29年6月末に大阪工場土地を売却完了いたします。

② 譲渡資産の内容

所在地	大阪市城東区放出西二丁目59番1
物件内容	土地 面積25,270.88㎡
譲渡関連損益	6,375百万円

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。

譲渡関連損益は譲渡価額から帳簿価額および譲渡に関連する諸費用を控除した金額を記載しております。

③ 譲渡先の概要

名称	株式会社ニトリホールディングス
所在地	北海道札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
代表者	代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 白井 俊之
主な事業内容	グループ会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務
資本金	13,370百万円(平成29年2月20日現在)
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません

④ 譲渡の日程

所有権移転 : 平成29年6月30日(予定)